

第8章 行財政運営 第2節 財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	一部改善すべき補助金があったことから目標には達しなかったが、審査対象となる補助金等については、要綱の有効期限を求めたことや団体補助の審査について、決算書の提出を求めるなど、審査対象範囲を広げることと細部に渡った審査を行うことができた。	H29年度に改善した点	無	無
	-	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	審査件数	審査の結果、適正であると認められた補助金		補助金等の交付の適正化を進めていくことから、適正な審査の割合を指標とする。						
	補助金等審査事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	期間	所沢市補助金等審査委員会要綱	0千円	0千円	100		96%	一部、改善すべき補助金等があったため。						
	H13~	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	104件	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	補助金等の交付の適正化を図り、財政の健全化と行政運営の効率化を目指す。具体的な内容としては、予算要求にあたり、新規、増額、要綱改正等を求める補助金等について、交付の必要性の検証、適正化を図る。審査結果については、実施計画に反映する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標									
		3,430千円	臨時職員											
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合											
		0.40人	非常勤特別職											
		4,582千円	臨時職員											
財政課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	本指標は直近3年間の平均値であり、単年度の比率が低かったH26年度が算定から外れたことも影響し、H29年度実績は前年度から0.5ポイント上昇したが、目標値を大幅に下回り、健全性を維持しているため。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	17千円	16千円	財源推計の対象とした事業数	実質公債費比率		実質公債費比率は主に公債費が標準財政規模に占める割合である。総合計画と整合の図られた中長期財政計画を踏まえた健全な財政運営を行い、公債費を適正に統制することが、次世代に過度の負担を残さないという中長期財政計画の目的達成に資することとなるため、当該指標値により成果を図る。						
	中長期財政計画管理事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	期間	特になし	13千円	13千円	6.0		1.6	目標値は6.0%以下のため、目標値達成						
	H19年度~	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	238	H29年度目標	H29実績	目標値は6.0%以下のため、目標値達成						
	健全で自立した財政運営を維持し、また、長期的視点から次世代へ過度の負担を残さない構造づくりを目指して、所沢市総合計画との整合性を図りながら策定している。計画管理については、計画の実行 分析・評価 計画の修正・実行というサイクルを繰り返していくことで、環境や社会情勢の変化に対応する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標									
		0.28人	非常勤特別職											
		2,401千円	臨時職員											
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合											
		0.35人	非常勤特別職											
		2,970千円	臨時職員											
財政課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	予算化率は目標値にやや届かなかったが、前年度を上回る数値となった。今後においても厳しい予算編成が見込まれるが、限られた財源を最大限有効に活用し、目標値に届くよう努めていく。	H29年度に改善した点	無	無
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	43,949千円	39,931千円	各課の予算要求額	予算化率		社会保障経費の増大やハード事業の集中等により、予算編成が大変厳しい状況となっている中においても、実施計画との連携を図り、各所管の予算要求を効果的に実施できているか否かを示すため。						
	予算編成・執行管理事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	期間	地方自治法211条、96条	12,860千円	11,867千円	100		94	事業の廃止・縮小による効果以上に、社会保障経費等の自然増及びハード事業の増が大きかったためと考えている。						
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1,053億9千万円	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	予算編成方針に基づき、個々の事務事業ごとに適正な内容を備えた予算案を効果的に調整するとともに、予算に基づく適正な執行管理を図る。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1,002億5千万円	100	95								
		4.20人	非常勤特別職		H30年度目標									
		36,015千円	臨時職員											
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合											
		4.20人	非常勤特別職											
		35,637千円	臨時職員											
管財課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	これまで順調に売却を行ってきたが、今回、1件の売れ残りが生じている。今後、売却地の選定にあたっては売れ残りが生じないよう厳しく精査する。	特になし	無	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	7,175千円	6,943千円	地積測量	売却実績		用地の売却をもって業務完了となることから、売却に必要な不動産鑑定業務の実施、及び、売却の状況(率)を指標とした。						
	市有地財産活用事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)		実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析					
	期間	所沢市財産規則、所沢市普通財産売払要綱	1,447千円	1,271千円	1		0	これまで、需要が見込まれる売却候補地から売却を進めてきたが、今回、以前に比べ需要が低いものとなっている。その結果、売れ残りが生じた。						
	平成29年	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度内実施済	H29年度目標	H29実績	H29目標値が未達成の理由・分析						
	公有財産のうち、今後、利活用が見込めない未利用地について、財政確保のため公募により売却する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度内実施済	H30年度目標									
		0千円	臨時職員											
		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合											
		0.85人	非常勤特別職											
		7,212千円	臨時職員											

第8章 行財政運営 第2節 財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
財政課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	H29年度から返礼品を廃止したが、大口の寄附があったため目標額を大幅に上回る実績値となった。今後もふるさと納税制度の趣旨に則り、所沢市を応援したいと思う人々からの寄附を募るため制度の周知に努めていきたい。	H29年度に改善した点	無	無	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	19,815千円	17,314千円	寄附件数	寄付金額		制度周知の成果を測る指標として、市に対する年間寄附金額を設定する。H29年度より返礼品を廃止したため目標値を見直したが、返礼品がなくとも年間100万円の寄附獲得を目指す。							
	ふるさと応援寄付推進事業	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標		H28実績							H29目標値が未達成の理由・分析
		地方税法・所沢市ふるさと応援寄附条例	64千円	36千円		37,800千円		36,992千円							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標		H29実績							
		ふるさと納税制度に基づき「所沢市ふるさと応援寄附金」を募ることで、歳入の確保を図る。	0.45人	0.00人		1,000千円		49,311千円							
期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標				目標値達成							
		0.30人	0.00人	1,000千円											
		2,546千円	0.00人							評価者	財政課長 新井 猛				
市民税課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	適切な課税を行っている。重課・軽課など税率の複雑化や燃費不正対応による事務も生じたが、こうした状況にも適切かつ円滑に対応した。また、トコロン＆レオのコラボナンバーを導入した。	H29年度に改善した点	無	無	
	軽自動車税賦課事務	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	9,563千円	9,049千円	課税対象台数(非課税分・減免分を除く)	課税客体の把握(課税実数/課税対象台数)		適切な課税を行い、自主財源を確保することを目的としているため課税客体の把握を指標とする。目標値を達成できるように努める。							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析						
	地方税法・所沢市税条例	9,970千円	9,042千円		100		99								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標		H29実績								
	適切な課税を行い、自主財源を確保する。賦課期日(4月1日)現在の軽自動車等の納税義務者(所有者・使用者)に対し、納税通知書を送付する。納税義務者に転出や死亡があった場合には申告を促し、課税の適正に努めている。	2.03人	0.00人		72,022台		99								
期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標				税申告書の提出漏れや納税通知書戻りによる課税保留があったため。							
S33年度～		1.51人	0.00人	419百万円		100									
		12,812千円	0.30人							評価者	市民税課長 肥沼 位昌				
市民税課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	適切な課税を行っている。特に、医療費控除の見直しに係る事務について、適切かつ円滑に対応した。	H29年度に改善した点	無	無	
	個人市民税・県民税賦課事務	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	88,645千円	79,364千円	申告対象者数	申告者数 ÷ 申告対象者数		適切な課税を行い、自主財源を確保することを目的としているため、申告対象者に対する申告率を指標とする。未申告者に申告を促すことは、税の公平性を維持し、適切な課税のための重要な要素である。							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析						
	地方税法・所沢市税条例	93,744千円	83,434千円		100		98.7								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標		H29実績								
	適切な課税を行い、自主財源を確保することを目的とし、当該年の1月1日現在、市内に居住し基準以上の所得を有する個人に対し、均等割及び所得割を賦課する。また、未申告者には申告を促し、税の公平性を維持する。	18.12人	0.00人		100		98.8								
期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標				未申告者の中には、接触を図る手段がなく、申告に至らない者がいるため。							
S25年度～		155,379千円	30.00人	22,711百万円		100									
		19.37人	0.00人							評価者	市民税課長 肥沼 位昌				
市民税課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	適切に申告を受け、課税を行っている。	H29年度に改善した点	無	無	
	法人市民税課税事務	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	4,372千円	4,255千円	対象事業者数	申告率(申告事業者数/対象事業者数)		法人から適切な申告納付を受け、市政に必要な自主財源を確保することを目的としているため、申告率を指標とする。未申告法人をなくすことを目標とした。							
	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績	H28年度目標		H28実績		H29目標値が未達成の理由・分析						
	地方税法・所沢市税条例	4,504千円	4,440千円		100		95								
	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標		H29実績								
	適正な課税を行い、自主財源を確保する。未申告法人には申告納付を促し、税の公平性を維持する。	1.27人	0.00人		100		95								
期間		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標				法人による申告の遅れや、法人の所在不明が未達成の主要因と考えられる。法人番号公表サイトや登記情報等の活用により調査しているが、なお、未届けの法人や実態が確認できない法人が存在する。							
S28年度～		10,890千円	0.00人	3,131百万円		100									
		1.09人	0.00人							評価者	市民税課長 肥沼 位昌				

第8章 行財政運営 第2節 財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適切に申告を受け付け、課税を行っている。	H29年度に改善した点 特になし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後も目標値の達成を維持できるよう、適切に事務を進めていく。	無	無		
	事業所税課税事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	申告書送付件数	申告率(申告事業者数/申告書送付件数)	H29目標値が未達成の理由・分析								
		地方税法・所沢市税条例	328千円	414千円	申告事業者数		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	344千円	312千円	申告額及び決定額		H29年度目標	H29実績							
		適正な課税を行い、自主財源を確保する。未申告事業所(未申告法人)には申告納付を促し、税の公平性を維持する。	H28正規職員人件費 0.28人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績		100	100							
期間	H3年度～	2,401千円	臨時職員 0.00人	320件	H29年度目標	H29実績	100	100							
		H29正規職員人件費 0.31人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	320件	H30年度目標										
		2,630千円	臨時職員 0.00人	767百万円											
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	たばこ税対策協議会は、未成年者喫煙防止キャンペーン(組合のほか市内の高校5校、所沢警察署、酒販組合、市役所も参加)、市内4ヶ所の駅周辺の清掃活動、店舗コンクールなどに熱心に取り組んでいる。	H29年度に改善した点 事務の効率化を図り、事務担当職員の負担を軽減した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後もたばこ売渡本数は減少していくものと予想されるが、税収確保のためには市内でのたばこ購入の割合を維持するような啓発活動の工夫等が課題である。	無	無		
	たばこ税対策協議会補助金	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	市たばこ税予算額	市たばこ税収入決算額の前年度と比較した割合	H29目標値が未達成の理由・分析								
		所沢市たばこ税対策協議会運営補助金交付基準・所沢市補助金交付規則	350千円	200千円	市たばこ税収入済額		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	350千円	189千円	売渡本数		H29年度目標	H29実績							
		たばこ(喫煙)に対する理解を得るための環境設備や啓発活動の支援を通じ、市内におけるたばこ購入の促進による市税収入の確保。	H28正規職員人件費 0.05人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績		99	97							
期間	S49年度～	429千円	臨時職員 0.00人	1,915,115千円	H30年度目標										
		H29正規職員人件費 0.03人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	1,873,897千円											
		255千円	臨時職員 0.00人	360,953千本											
市民税課	実施計画ランク	事業の種類 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	近年、主権者教育が推奨され、租税教育もその中核を担うものとして重要性が高まっている。市内小・中学校では租税教育が充実しつつあるが、学校により取り組みに差がある。また、高校においては中々進んでいない現状にある。小・中・高の学校側とより一層の連携の強化が必要である。	H29年度に改善した点 6月に開催された校長研修会において、中学生の税の作文についてPRを行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後はどのように税の作文等を中学校に定着させていくかが課題となる。今後更なる税の作文等の充実を図るため、学校の授業カリキュラム等を踏まえ、作文募集前の租税教室実施の推進や最適な募集時期等を探っていく。	無	無		
	租税教育推進協議会事務	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	作文の応募校数	租税教育実施箇所数(税の作文応募校数+租税教室実施校数)	H29目標値が未達成の理由・分析								
		所沢市租税教育推進協議会会則	28千円	28千円	作文の応募件数		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費 0.19人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	租税教室等実施件数		H29年度目標	H29実績							
		租税に関して広く理解を促すため、税務機関及び教育機関が連携し、児童・生徒及び一般社会人を対象とした租税教育の推進を目的としている。具体的には、市内の中学校・高等学校に通学する生徒に対し、税に関する作文を募集し、優秀作品を表彰するほか、市内の小・中学校等で租税教室等を開催している。	1,629千円	臨時職員 0.00人	実績		53	36							
期間	S62年度～	H29正規職員人件費 0.20人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	16校	H30年度目標										
		1,697千円	臨時職員 0.00人	1,730点											
				28校											
収税課	実施計画ランク	事業の種類 優先 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	総計(現年+滞繰)の収納率では、国民健康保険税が目標に達することができなかったが、現年については、市税がプラス0.43ポイント、国民健康保険税がプラス3.49ポイントと、ともに前年度を上まわる収納率となった。事業目的とする新規滞納発生の抑制という点において、一定の効果があつたものと考えている。	H29年度に改善した点 自動音声電話催告システムによる架電催告を行うことにより、職員や納税推進員による架電よりも多くの催告を行うことができ、業務を効率化することできめ細やかな滞納整理を行うことが可能となった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 収納率が前年度を上回っていることより、一定の効果があつたものと考えているが、今後についても、発信件数を増やす、外国語での発信準備を進めるなどとして、さらに新規滞納発生の抑制を推進していく。	無	無		
	収納率向上対策事業(自動音声電話催告システム事業)	根拠法令	H29予算現額	H29決算額(見込み)	自動音声電話催告システムによる発信件数	収納率(市税・国民健康保険税) 収納率(現年+滞繰) = 収入済額 / 調定済額	H29目標値が未達成の理由・分析								
		地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	5,788千円	3,459千円	受電件数		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費 0.00人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績		H29年度目標	H29実績							
		(目的)市税等の新規滞納発生の抑制と、少額滞納繰越案件の早期完納。 (具体的な内容) 対象者情報リストを作成 自動音声で予め登録した内容を架電催告 未納の市税について案内、納付書再発行の希望確認 翌日にデータを回収し、催告内容の了否、納付書の有無などを税系システムに反映	0千円	臨時職員 0.00人			市税92.30% 国民健康保険税57.40%	市税92.69% 国民健康保険税56.66%							
期間	H29年度	H29正規職員人件費 1.40人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	17,723件	H30年度目標										
		11,879千円	臨時職員 0.00人	5,530件											

